

## 韓国のモバイルラーニングシステム開発企業が横浜市に日本法人を設立！ ～株式会社 Newin Japan～

日本貿易振興機構(ジェトロ)横浜貿易情報センターは、神奈川県、横浜市と連携し、外国企業誘致に積極的に取り組んでいます。このたび、韓国のモバイルラーニングシステム開発企業である Newin Inc. が神奈川県横浜市内に日本法人を設立し、本格的に活動を開始しましたのでお知らせします。

Newin 社は、2010年に韓国で設立されたコンテンツ関連ソフトウェアの研究開発企業です。現在世界150か国で約120万人のユーザーが同社のアプリケーションを使用していますが、このたび、次世代Eラーニングソリューションである「タッチクラス」の日本市場への展開を目的に、2020年9月に日本法人を設立しました。「タッチクラス」は企業や学校での研修・学習ツールとして開発され、現在新型コロナウイルスの影響により集合教育が出来なくなっている人材育成現場でのニーズが高まっています。同社の日本拠点設立により、今後国内での取引拡大や、雇用の促進などが期待されます。

同社の日本法人設立にあたり、ジェトロ横浜では、①外資系企業のビジネス立ち上げ支援のための無料テンポラリーオフィス貸与(IBSC かながわ)、②日本法人設立に関わる各種コンサルテーション(法務・労務・税務)の提供などを行い、サポートを行ってまいりました。



株式会社 Newin Japan (ニューイン ジャパン) の概要	
住所	横浜市中区新港2丁目2番1号 横浜ワールドポーターズ 6階 横浜ワールドビジネスサポートセンター
代表者名	代表取締役 韓 基南
連絡先	担当者: 統括マネージャー 李 東俊 電話番号: 045-222-2071 メールアドレス: <a href="mailto:dongjoon.lee@newin.co.kr">dongjoon.lee@newin.co.kr</a>
業務内容	社員研修及び学校現場向け教育コンテンツ・オンライン教育システムに係るソフトウェアの設計、開発、保持及び運営等
設立	2020年9月30日
ジェトロの主な支援内容	・外資系企業のビジネス立ち上げ支援のための無料テンポラリーオフィス(IBSC かながわ※)の貸与 ・日本法人設立に関わる各種コンサルテーション(法務・労務・税務) ほか
外国本社概要	社名: Newin Inc. 所在地: 韓国・ソウル特別市 事業内容: 社員研修及び学校現場向け教育コンテンツ・オンライン教育システムに係るソフトウェアの設計、開発、保持及び運営等 設立: 2010年4月 従業員数: 35名 URL: <a href="http://www.newin.co.kr/">http://www.newin.co.kr/</a>

以上

※IBSC(Invest Japan Business Support Center)かながわとは、神奈川県に進出する外国企業のために、ジェトロが神奈川県庁からの委託で運営するテンポラリーオフィス。

◆お問合せ先: ジェトロ横浜貿易情報センター (対日投資担当) 河原 徳恵 ■■ TEL045-222-3901